

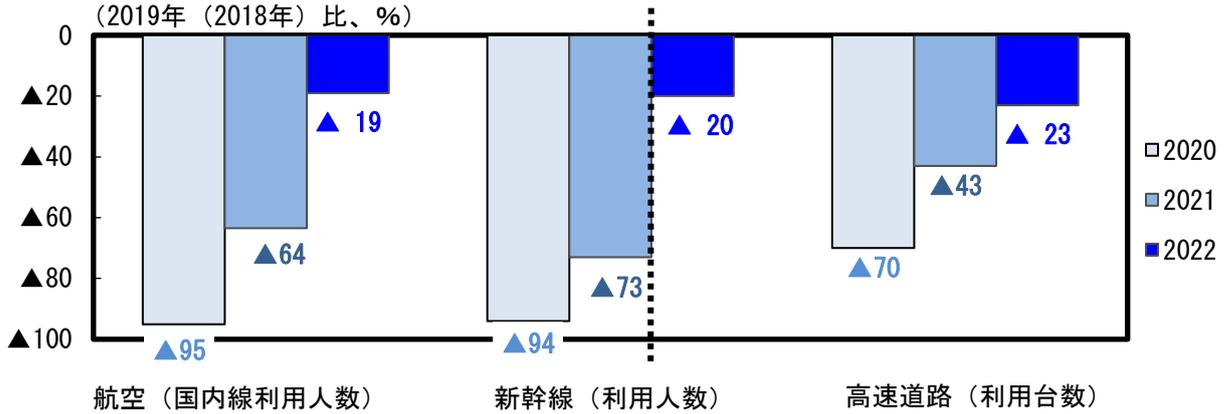
GW期間中の人々の移動とサービス消費動向について

<ポイント>

1. 2022年3月21日をもってまん延防止等重点措置が全面解除され、個人消費は旅行・外食等のサービス分野を中心に持ち直しの動きがみられる。こうした中、今年のゴールデンウィーク（以下「GW」）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、3年ぶりに緊急事態宣言等が発出されなかったこともあり、2020年、2021年と比べて旅行・帰省等に伴う人々の移動・サービス消費が活発であった。
2. 今年のGWの人々の動きを航空機・新幹線・高速道路の利用状況から確認すると、いずれも緊急事態宣言等が発出されていた2020年や2021年を大きく上回り、感染拡大前と比較して約2割低い水準にまで回復した（図1）。GW中の人流を確認しても、小売・娯楽施設、乗換駅のいずれにおいても前年比で増加した（図2）。特に小売・娯楽施設における人流の増加が顕著であるが、入場者数が前年を上回った娯楽施設が全国各地でみられ、感染拡大前の2019年の水準を上回った施設もあった（図3）。このように、今年のGWの人々の動きは感染拡大以降としては最も活発な水準であったことが伺える。
3. こうした人々の動きに伴い、今年のGWはサービス消費も活発に行われた。週次の個人消費のデータから国内旅行に支出した者の割合を確認すると、今年のGW中の支出割合は感染拡大前の水準を下回るものの、2020年、2021年を大きく上回り、昨年のGWの2倍の水準となった（図4）。家族との外食に支出した人の割合も同様に、2020年、2021年を上回る結果となり（図5）、今年のGWは人々の移動の増加に伴ってサービス消費が活発化したとみられる。
4. もっとも、交通機関の利用人数や旅行・外食消費をはじめとするサービス消費は感染拡大前の水準までは戻っていない。内閣府「景気ウォッチャー調査」のコメントをみると、「団体客は自粛傾向が変わらず、動きがない。（旅行代理店）」¹、「遠方への観光需要については、幾分上向きではあるものの、いまだに低調。（旅行代理店）」、「大人数の利用や夜の客は厳しい。（レストラン）」といった声も聞かれており、団体・遠方旅行や大人数での飲食店の利用などで自粛の傾向が依然として残っていることが、サービス消費の水準が十分に戻っていないこと背景にあると考えられる（図6）。一方、「新規感染者数は高止まりしているにもかかわらず、人の動きは以前とは明らかに違って活発である。（ホテル）」、「新規感染者数は高止まりしているが、感染症対策を万全にしていることもあって、客も店も現状に慣れ始めてきている。（レストラン）」といった前向きなコメントも多くみられている。こうしたコメントと今年のGW中の活発なサービス消費の動向を踏まえると、人々の消費マインドは以前ほど新規感染者数をはじめとする感染状況に左右されなくなってきた可能性もある。
5. このように、現状は経済社会活動が正常化に向かう中で、感染状況に消費動向が大きな影響を受けないというポジティブな行動変化がみられる一方、団体旅行など引き続き自粛傾向が根強いネガティブな部分もあることから、今後はこうした両面に留意しながらサービス消費の動向をみていく必要がある。

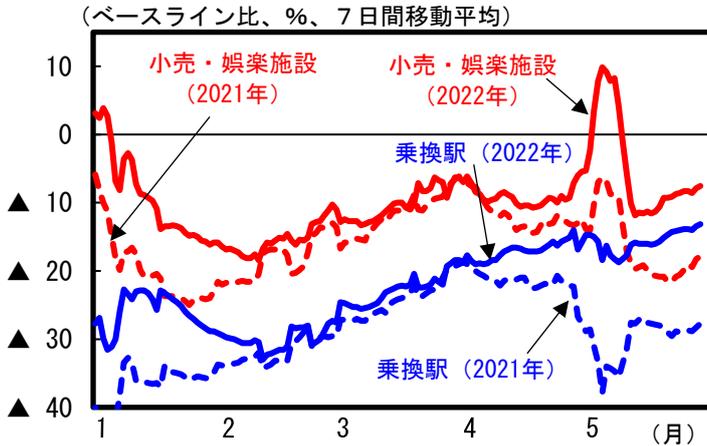
¹ 前田（2022）においては、感染拡大以降、修学旅行等の中止の影響や、大人数での旅行を控える動きなどから、旅行消費に占める「パック・団体旅行」の構成比が縮小していることが指摘されている。

図1 GWの交通機関の利用状況



(備考) 1. 各社公表資料により作成。
 2. 航空は、JALの国内線利用人数（2022年は4/29～5/8、21年は4/29～5/5、20年は4/29～5/6。いずれも19年同日比）。新幹線は、JR東海の利用人数（2022年は4/28～5/8の18年同日比、21年は4/28～5/5、20年は4/24～5/6の19年同日比）。高速道路は、NEXCO3社+本四の利用台数（2022年は4/28～5/8、21年は4/28～5/5、20年は4/25～5/6。いずれも19年4/26～5/6との比較）を示す。

図2 小売・娯楽施設、乗換駅の人流



(備考) 1. 図2は、Google LLC “Google COVID-19 Community Mobility Reports “<2022/6/4>により作成。小売・娯楽施設、乗換駅への訪問者数が、ベースライン（2020年1/3～2/6における同曜日の中央値）と比較してどの程度変化したかを示す。
 2. 図3は、各社公表資料、各社報道により作成。

図3 GW期間中の娯楽施設についての報道

施設名	報道
東京ドイツ村（千葉）	GW期間の来園者数は、前年から約1万5,000人増となる5万7,490人。
白馬岩岳マウンテンリゾート（長野）	GW期間の来場者が過去最高となる1万7,600人。前年比で約2.4倍。2019年比でも約1.4倍。
ハウステンボス（長崎）	前年のGW期間の2倍を超える9万6,600人が来訪。感染拡大前のGW期間比で8割程度まで回復。

図4 国内旅行への支出者割合の推移

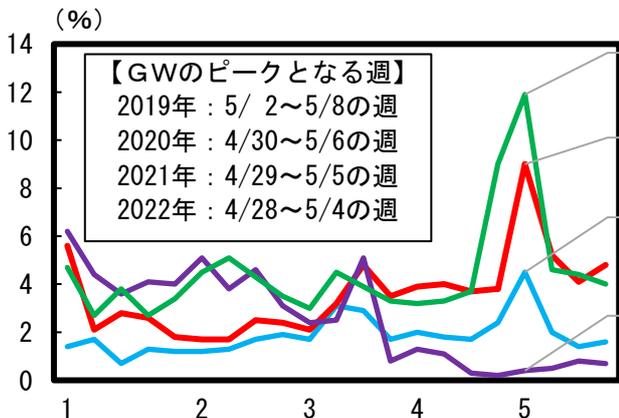
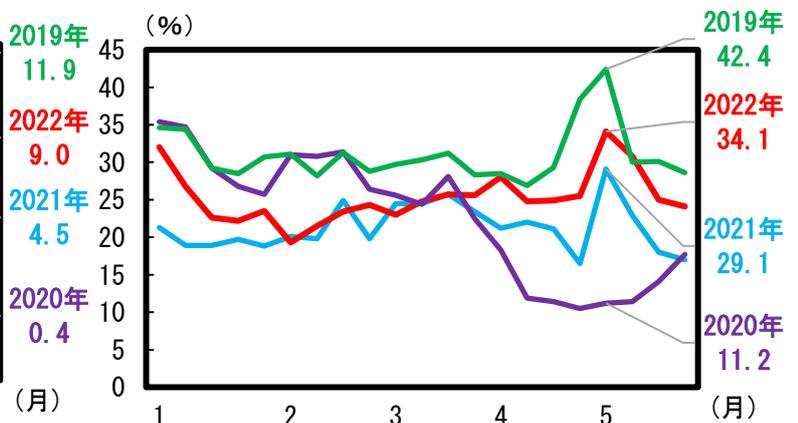


図5 家族との外食への支出者割合の推移



(備考) 図4、図5は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20～69歳の男女千人（2021年12月調査以降は20～74歳）を対象にネット調査を実施し、集計したもの。1週間ごとに国内旅行・家族との外食に支出した者の割合を示す。

図6 景気ウォッチャー調査におけるコメント
(景気の状態に対する判断理由等)

地域	業種	コメント
北海道	高級レストラン(スタッフ)	新型コロナウイルスの新規感染者数は高止まりしているが、感染症対策を万全にしていることもあって、客も店も現状に慣れ始めてきている。
北海道	旅行代理店(従業員)	県民割などにより近場の観光需要については徐々に復調傾向にある。一方、遠方への観光需要については、幾分上向きではあるものの、いまだに低調である。特に都市部への観光需要については回復するような動きがみられない。
東北	旅行代理店(従業員)	新型コロナウイルス新規感染者数が一定数で下げ止まっている状況にもかかわらず、県民割はゴールデンウィークに向けて大きな伸びを示しており、ゴールデンウィーク期間に絞れば7割以上も戻っている。
東北	一般レストラン(経営者)	新型コロナウイルス感染症対策のための会食の人数制限が緩和されたので、予約が幾らか入るようになってきている。しかし、大人数の宴会はまだまだない。
南関東	都市型ホテル(経営者)	現在はまん延防止等重点措置も解除され、やや良くなっている。個人客は徐々に戻ってきているが、法人客の宴会利用が戻ってきていないので、全体としては道半ばの状況である。
甲信越	旅行代理店(副支店長)	まん延防止等重点措置が解除されて個人客は動き始めたが、団体客は自粛傾向が変わらず、動きがない。バス旅行は、バスの利用を敬遠する傾向がみられ、申込みも低迷している。
東海	旅行代理店(経営者)	新型コロナウイルスの感染状況は余り変わらないが、まん延防止等重点措置が解除されて客の気持ちに緩みが出てきて、ゴールデンウィークやそれ以降についても案件が増えてきている。職場旅行などバスでの長時間移動や家族以外と同室での宿泊にはリスクを感じるようで難しいようである。
北陸	一般レストラン(店長)	新型コロナウイルスの新規感染者数が余り減らず、客足も思いの外戻らない。特に大人数の利用や夜の客は厳しい。
近畿	都市型ホテル(総務担当)	宿泊やレストラン利用は、個人客を中心に回復の兆しがみられるものの、団体客の利用や、企業による宴席利用の回復はみられない。
九州	観光型ホテル(総務)	新規感染者数は高止まりしているにもかかわらず、人の動きは以前とは明らかに違って活発である。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2022年4月調査、調査期間:4月25日~30日)により作成。

参考文献

前田将吾(2022)「感染拡大以降の旅行消費需要の変化~旅行関連指標を用いた足下までの旅行消費推計の試み~」マンスリー・トピックス No. 67、内閣府(2022年4月)

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付

森 成弥(直通 03-6257-1568)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。